

令和6年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
 地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 御殿場市 (都道府県: 静岡県)

1. 当該地域の情報 (令和6年12月現在)

地域の課題	外国人住民の状況把握が十分に行われていなかったことで、外国人住民の抱える生活上の困難や困りごと等、地域課題が可視化できていない。 また、当地域において継続的に外国人住民の支援に取り組む団体や組織等がなく、日本語教育に指導的に携わることができる人材の把握、育成や、地域において多文化共生を推進する機運を高めることができていない。
在住外国人数 外国人比率	【在住外国人数】2,941人 【外国人比率】3.52%
在住外国人の状況	【主な国籍と人数】※上位10件まで ①フィリピン602人 ②ベトナム435人 ③ブラジル412人 ④中国372人 ⑤インドネシア165人 ⑥ミャンマー151人 ⑦韓国143人 ⑧ペルー115人 ⑨スリランカ113人 ⑩台湾111人 【在留資格】※上位10件まで ①永住者912人 ②技術・人文知識・国際業務556人 ③定住者311人 ④特定技能1号296人 ⑤技能実習2号口238人 ⑥家族滞在163人 ⑦日本人の配偶者等136人 ⑧技能実習1号口89人 ⑨特別永住者64人 ⑩永住者の配偶者等44人 【滞在年数・在留期間などの状況】 近年の在住外国人の推移は以下のとおりで、人口、比率ともに増加傾向となっている。 ※いずれも12月31日現在の数値 令和5年2,631人(3.12%) 平成30年2,216人(2.49%) 令和4年2,340人(2.74%) 平成29年2,063人(2.32%) 令和3年2,250人(2.59%) 平成28年1,893人(2.12%) 令和2年2,394人(2.73%) 平成27年1,750人(1.96%) 令和元年2,395人(2.71%)
在住外国人の日本語教育の現状	今年度実施したアンケート調査の回答数は、110名の回答を得た。結果から、仕事をしている在住外国人が90%いるため、時間的余裕がない人が多い。日本語を学んでいる人は、インターネットやアプリ等を使用し独学で学んでいる人が33%。日常生活に最低限必要となる日本語能力については、聞き取る能力・話す能力は75%程度、読む能力・書く能力は45%程度ができると回答した。希望する日本語学習の内容としては、日常生活、人との交流、仕事に役立つ日本語を学習したいと回答した人が多かった。

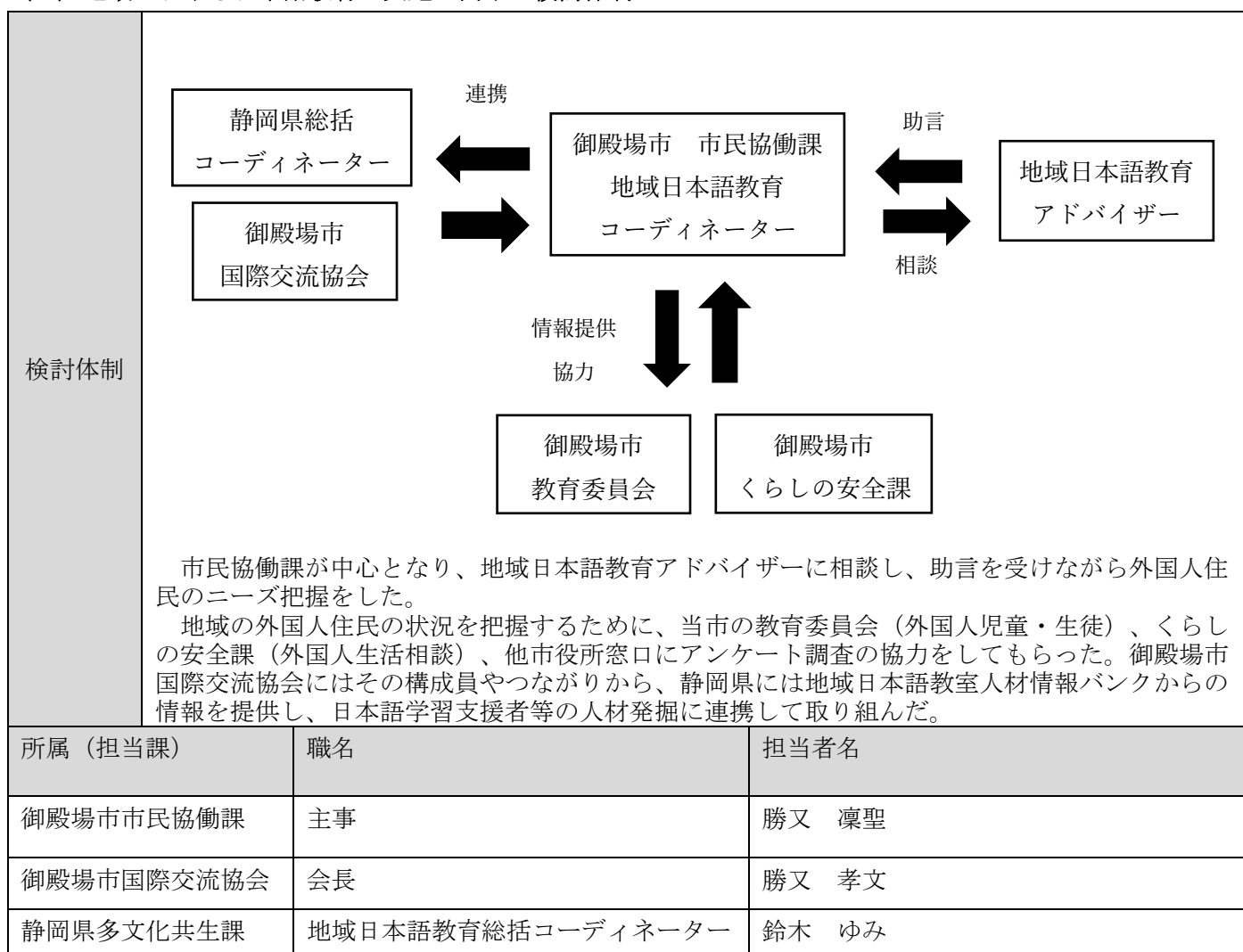
2. 事業の内容

本プログラム取組年数	1年目
事業の目的	地域における日本語教育に関するニーズや課題について調査する。その結果を踏まえ、地域日本語教育の方向性や体制づくりを策定し、計画に基づく具体的な事業の実施につなげる。地域の日本人住民と外国人住民が対等な立場で相互理解を進めることを目的とし、日常生活に必要な日本語を学習できる環境を提供する。そのために、指導者・学習支援者の人材育成や発掘に努めるとともにアドバイザー・コーディネーター・本事業の関係者が情報共有しながら連携し、安定した初期日本語教室を開設する。
事業の概要	地域日本語教育への理解促進のため、関係者を集めたキックオフ会議を開催した。また、国際交流協会のイベントでは、事業紹介、イメージ動画の視聴等事業PRを行った。 外国人住民も含めた暮らしやすいまちづくりとして、日本語教育の必要性を日本人住民に理解してもらうと共に、日本人住民も巻き込んだ日本語教育体制の構築を目指した。そのために以下の事業を進めた。 ①外国人住民及び外国人と関わりのある日本人に対するアンケート調査やヒアリング調査(ニーズ把握)を行った。 ②調査に基づき、御殿場市の日本語教室の方向性やイメージを検討し、2年目に実施できる体制をつくった。 ③学習支援者養成講座、指導者講座の内容を検討し、来年度以降の事業を遂行するための人材発掘・広報に取り組んだ。

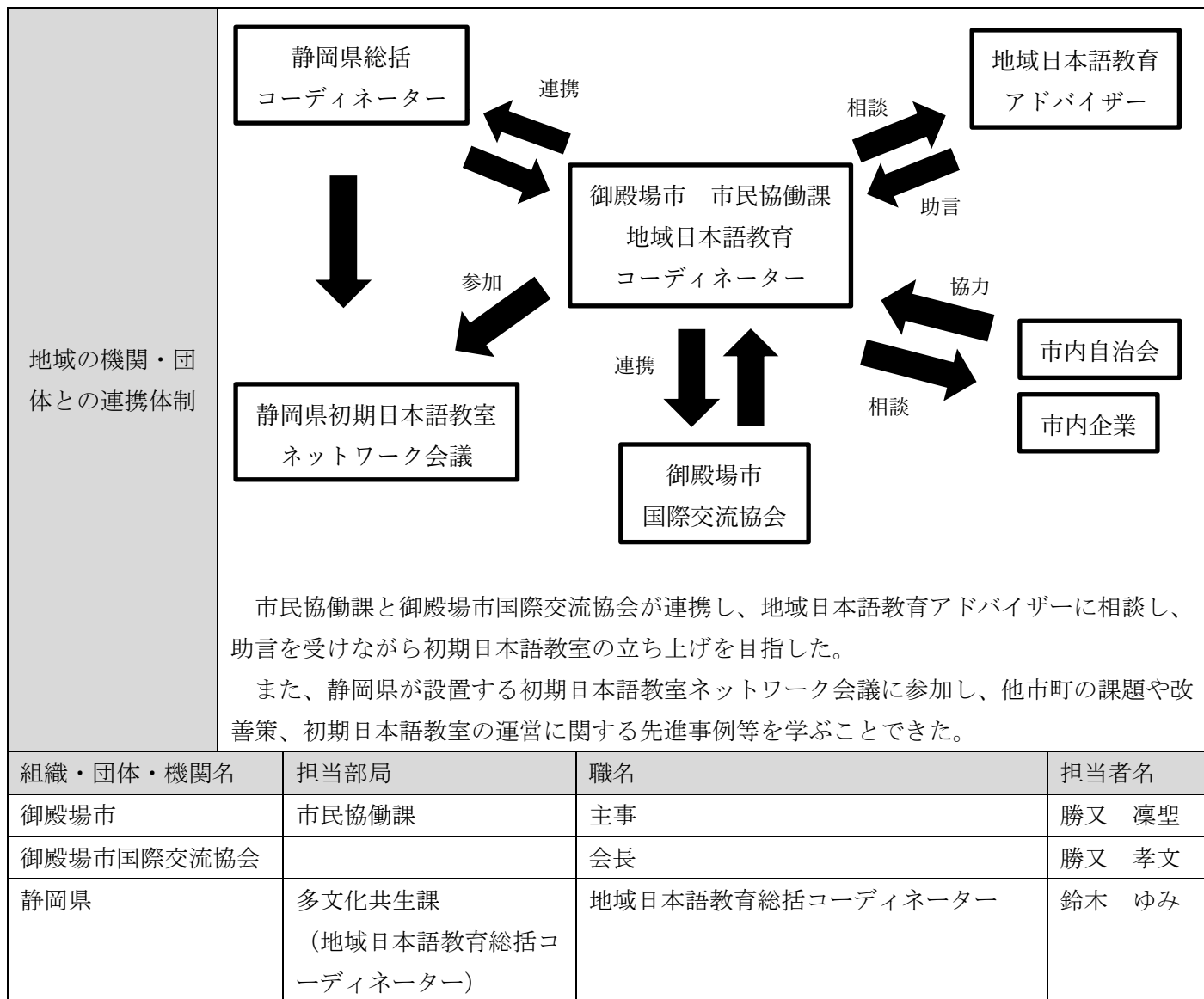
事業の対象期間	令和6年4月～令和7年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)				
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	勝又 凜聖	市民協働課	主事	アンケート調査、現状把握、日本語教室の運営準備等
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	平高 史也	愛知大学文学部 慶應義塾大学	特任教授 名誉教授	継続・ 新規 (1年目)
	関崎 友愛	日本語サービス YOU&I	代表	継続・ 新規 (1年目)
	各務 眞弓	NPO 法人可児市国際交流協会	事務局長	継続・ 新規 (1年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの 主な活動	アドバイザーによる 助言・指導
令和6年 4月			
令和6年 5月			
令和6年 6月			
令和6年 7月	第1回アドバイザー会議	キックオフ会議	日本語教室の在り方について、事業計画について検討

令和6年 8月	第1回アドバイザーのみの会議	日程調整	1年目の取組について協議
令和6年 9月	第2回アドバイザー会議	日程調整 会議	第1回アドバイザーのみの会議について報告、アンケート調査の内容確認
令和6年 10月	アンケート調査の準備	アンケート調査の作成	
令和6年 11月	アンケート調査の準備	アンケート調査の作成	
令和6年 12月	アンケート調査	アンケート調査	12月23日の実施団体情報交換会のポスターセッション内容確認
令和7年 1月	アンケート調査 第3回アドバイザー会議	アンケート調査 アンケート調査途中結果取りまとめ 日程調整 会議	アンケート調査途中結果からの助言、日本語教室のイメージについて、2月のイベントについて内容検討
令和7年 2月	アンケート調査取りまとめ GIA国際理解講座でPR 第2回アドバイザーのみの会議	アンケート調査の取りまとめ 日本語学習支援者に関するチラシの作成 日程調整	日本語学習支援者に関するチラシの内容確認、今年度の講評、次年度に向けて検討
令和7年 3月			

(2) その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
GIA国際理解講座	令和7年2月8日 10:00~12:00 (2時間)	主催：御殿場市国際交流協会 内容：国際交流について、御殿場市国際交流協会の取組内容 日本語教室立ち上げのための取組や日本語学習支援者の役割について、講座に参加した方へ周知した。また、2年目に予定している日本語学習支援者養成講座の開催案内を周知できるよう電話番号やメールの情報を収集した。

【主な活動】



GIA国際理解講座で日本語教室や日本語サポーターについて説明している。

5. 今年度事業全体について

<p>進捗状況</p>	<p>アドバイザー会議は3回にわたり実施した。第1回は（市長ほか）本事業に関わる全てのメンバー20名参加をしてもらい顔合わせを行った。しかし、話の内容をまとめるために第2・3回は地域日本語教育アドバイザー3名と御殿場市国際交流協会の会長と市民協働課でアンケート調査の取り方、2・3年目の活動の見通し等について協議を行った。</p> <p>御殿場市に住む18歳以上の外国人住民を対象に日本語教室のニーズ把握を目的としたアンケート調査を実施し（回答期間12月5日～1月31日）、配布数約1,470枚のうち110名から回答を得た。その結果から、次年度以降開設する日本語教室の方向性を検討した。その他にも、令和6年12月15日に長泉町の日本語教室を訪問し、日本語教室の雰囲気や一連の流れを視察した。また、令和6年12月23日に文部科学省主催で行われた実施団体の情報交換会へ参加し、他の市町村の参考となる取組を学び、意見交換を通して助言を得た。</p>
<p>事業推進にあたり問題点と対応策</p>	<p>地域日本語教育コーディネーターとして活動してもらえそうな候補者を発掘したが、日本語教室の運営方法やそれぞれの役割が不明確で配置することができなかった。</p>
<p>成果</p>	<p>第1回アドバイザー会議で、地域日本語教育チーフアドバイザーと静岡県地域日本語教育総括コーディネーターに日本語教室の考え方や在り方について説明してもらい、本事業の関係者の方には改めて日本語教室は外国人に日本語を教えることのみならず、日本人と外国人がお互いに知り合うための交流の場であることも目的だと見つめなおすことができた。アンケート調査では当市の主な国籍である9ヶ国語をそれぞれ準備し、郵送のほか、市役所の窓口・御殿場市国際交流協会等協力が得られそうなところに1,470枚配布し、110名からの回答を得た。回答については年度内に取りまとめ、結果を検証し次年度事業に活かす。</p>
<p>地域の関係者との連携による効果</p>	<p>アドバイザー会議に御殿場市国際交流協会会長にも参加してもらい、事業の目的と教室の方向性を共有して進めていけるよう努めた。また、御殿場市国際交流協会主催のGIA国際理解講座を広報の場として活用し、次年度以降日本語学習支援者として活動することに興味のある人材を数名発掘することができた。</p>
<p>コーディネーターの主な活動</p>	<p>①ニーズの調査(40H) ②情報提供・連絡調整(20H) ③会議実施(8H) ④日本語教育の体制づくり(20H)</p>
<p>アドバイザーの主な助言</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室の在り方（日本語学習支援者の立場）について →外国人の方へ一方的に日本語を教えるのではなく、外国人も日本人も対等な立場でお互いを知る場であること。 ・アンケート調査の取り方について →外国人の状況を配慮し、用紙とQRコードで調査を取ること。また、ターゲットの明確化。

<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室の開催場所及び日時の設定 →アンケート調査の結果から、在住外国人の居住地域が広範囲にわたるため、より多くの方が参加できるような教室の開催場所や日時設定が求められる。ニーズを考慮し、アクセスしやすい場所での教室が重要となる。 ・指導者、日本語学習支援者の人材育成 →日本語教育を効果的に行うため専門的な知識やスキルを持つ人材を確保し、継続的な研修やサポートを提供する必要がある。また、教室内における指導者と日本語学習支援者の役割を明確化する。 ・日本語のレベルに応じた学習環境の整備 →学習者の日本語レベルに差があることが想定されるため、学習者の日本語レベルに応じた適切な教室運営ができる体制づくりが必要となる。
<p>今後の予定</p>	<p>2年目の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修：やさしい日本語の重要性や活用方法について学習してもらう。 ・指導者の募集 ・日本語学習支援者養成講座（全2回）：日本語教室の概要を知り、やさしい日本語の使い方や外国人とのコミュニケーションの取り方等を学習してもらう。また、日本語教室のコンセプトを考える。 ・イベントやワークショップ：ゲーム形式を取り入れながら、参加者同士の意見交換や情報提供をしつつコミュニケーションをとってもらう。

本件担当： 御殿場市役所環境市民部市民協働課協働推進スタッフ